

# 中国における階級・階層構造の変化と所得格差

— 「2006年社会状況調査」のデータ分析に基づく —

張 翼  
薛 進 軍

Income disparity is a serious social and political problem in recent China. On the issue, most studies focus on calculating the inequality indexes and inquiring the factors caused the disparity from the viewpoint of economics and sociology separately. However, income inequality is a complex issue which should be explained with plural theories. This paper, with methodologies of economics and sociology, studied the new changes of social class structure and its influence on the income distribution in China using the China Social Dynamic Survey dataset 2006. Our findings are that income is a decisive factor determining a person's class position and in return, class position has large influence on one's income level; meanwhile, education, measured by the years of schooling, is also an important factor influencing one person's income. Based on the new class structure analysis, the paper suggest that class structure adjustment, namely transferring the low income class to a high income class, e.g., decreasing farmer's class and increasing worker's class, is one of the best options to reduce the income gap.

## はじめに

20世紀の90年代後半期より、中国の所得格差は急激に拡大している。その問題に関して経済学も社会学も注目し、数多くの研究が出されている。経済学者は主にジニ係数の計算、タイル指数の分解および貧困とその原因を分析する一方、社会学者は更に社会変動と社会分配方式の変化による所得格差への影響を研究している。また、激動の中国経済・社会変動に対して、社会学者は主に社会地位、権力などで中国の新しい社会階級・階層を区分しているのに対し、経済学者は主に経済面から所得不平等およびその要因を検討している。したがって、同じ所得格差問題に対して経済学者と社会学者は違う視点、異なる方法で分析しており、結論も別々となっている。しかし、社会階級・階層の形成は所得分配と緊密

に関連しており、所得分配も社会階級・階層の形成および変化に影響されている。中国の社会階級・階層変化の全体像、およびその所得分布との相互関係を把握するため、本稿は、中国社会科学院（CASS）が実施した「2006年中国社会状況調査」のデータを利用し、社会学と経済学の融合の角度から、現在中国における所得分布の社会階級・階層の形成要因を分析し、社会階級・階層の所得格差への影響を検討する。

本稿は以下の節で構成される。第1節では、社会階級・階層に関する理論をレビューし、中国の社会構造のフレームを構築する。第2節では、調査データに基づき、中国の社会階級・階層の構造およびそれぞれの所得の分布を分析する。第3節では、経済学の方法で各社会階級・階層の所得分布の状況および不平等問題を分析する。第4節では、社会科学の

方法で社会階級・階層の所得分配への影響を検証する。最後の第 5 節では、主な結果をまとめながら政策提案を行う。

## I. 研究の背景, 目的およびデータ

所得格差は中国社会において深刻な問題となっている。現在までの研究から以下のような結論が得られる。まず、2004年時点で中国のジニ係数はすでに0.48を超え、収入分配が相対的に公平な国から世界でも所得格差が最も大きな国の一つとなっている。次に、地域間と地域内、それぞれの都市-農村間の所得格差は、全体の所得格差が拡大した主な原因である。さらに、個人の人的資本・教育レベルの差も所得格差を拡大させた主な要因である(李・羅, 2007; ナイト・李・趙, 1999; 張, 2006)。当然、業種と職業の間にも大きな所得格差が存在している<sup>1)</sup>。

社会学の「市場転換」論争の焦点としては、国家社会主義的な再分配システムから、市場分配システムへ転換の時に、所得分配構造の変化である(辺・張, 2002; 赫・李, 2006)。その論争は、どのような人的資本が市場転換期に再分配時期よりも多くの所得収益を得られるかというポイントに集中してきている。(Nee, 1989) また、経済学者は都市-農村格差、地域格差、職業間の格差を緻密に分析すると同時に、社会学者は、職業、単位(勤務先)、男女差別について研究している。王らは、それらの集団(職業集団、単位集団)の間での格差の拡大が社会全体での所得格差を上昇させ、90年代半ばまで、この格差は所得格差拡大の大半を説明できると主張している(王, 2005)。

しかし、我々は、所得格差を体現しうる社

会集団は階級・階層であると思っている。これに関して、中国の社会構造、特に階級・階層構造の変化が所得格差に与えた影響についての研究は多少あったが、明確な理論分析はまだ不足している。また、所得分布から最高20%の人の所得と最低20%の人の所得の差で高所得階層と低所得階層の所得格差を定義することもあるが、この定義ではどの階級が最高20%であるか、どの階級が最低20%であるか、まだ疑問を残している。他に、計量経済モデルの中に幹部、技術者、サービス業者、生産人員、失業者などを職業階層変数を加えた分析を行っているが、これらの変数は主に人口グループの特徴を表しており、階級・階層の特徴を表していない。

これらの研究の主なポイントは以下の通りである。市場転換期における地域、部門、人的資本の特徴などの要素は時間的に所得に影響を与える。また、市場が形成されることで、社会における教育レベルに基づく就職区分のシステムを徐々に構築し、階級・階層位置も続々固定化した後、人々の所属する階級・階層が所得格差の主な要因の一つとなる。さらに、人的資本以外には、生産手段(資本)の占有方式、生産活動の中の地位および他の人に対する支配力などは、個人の所得に影響し、社会的な所得格差も影響する。したがって、階級・階層位置は所得格差の仲介変数である。そのため、人々の出身、家庭背景は教育のレベルに影響する。また、家庭の背景、人脈および教育から得た人的資本などは、彼らの最終職業の選択肢に、さらに、階級・階層の位置にも影響を与える。すなわち、家庭背景および人的資本は社会生産活動の中の位置および余剰の分配に影響しているので、分配者と被分配者、権力の支配者と被支配者は異なる

利益を得る。また、党員および他の政治身分などの変数は、階級位置を得るための一種の特別な人的資本ともいえ、その政治資本を通して社会集団に最終的な階級位置を獲得する。

上述のポイントに踏まえ、本稿は、所得と社会階級・階層との全体的な関係を研究する。そのため、以下の五つの論点を仮定する。

- 1) 個人の階級位置が所得獲得に顕著に影響する。つまり、階級位置が高ければ高いほど、得られる所得が高く、階級位置が低ければ低いほど、得られる所得が低い。ただし、この影響は教育のレベル、職業地位、生活地域、政治身分と独立する。
- 2) 資産の持つ状況と人的資本の獲得状況は所得に強く影響する。
- 3) 仮定1と2に基づき、階級位置が高ければ高いほど、得られた教育収益率が高い。資産を持っている、あるいは他人の労働を支配できる階級に対して、無産階級など他人に支配されている階級より教育収益率が必ず高い。
- 4) もし仮定3が証明されたなら、税制度の変化しないことを前提に、私営企業主数の増加は所得格差を拡大させる。また、高等教育の拡張は、社会的な所得格差を拡大させる。
- 5) もし上記の四つの仮定が全て証明されれば、所得分配制度は重大な変化が行われなことを前提に、中国は未来の一定の時間に所得格差が引き続き更に拡大する。

これら五つの仮定を証明するために、現在の中国の階級・階層構造を学術的に分析する必要がある。そのため、以下の二つ問題を明らかにしたい。第一に、現在中国の階級・階層構造の実態、つまり、どのような階級が存在し、これらの階級の割合がどのくらいか。

第二に、各階級は社会所得に占める割合、つまり、労働人口に占める割合に対し、各階級の所得の割合がどのくらいか。

本稿は、中国社会科学院(CASS)の「2006年中国社会状況調査」のデータを利用し、上述の問題を検証する。この調査は、2000年中国第4回人口センサスの区・市・県のデータに基づいて調査のフレームをつくり、多層・多段階の方法で標本を抽出する。また、都市農村人口の比率、住民年齢、教育レベル、産業構造の四大分類の指標で、東中西部三大地域の2797個区、市、県を37つの層に分類して、PPSの方法で130の区・市・県を抽出する。さらに、同じ方法で各区・市・県から2つずつの郷・鎮・街道から計260個、また、郷・鎮・街道から計520個の村と住民委員会(都市部の行政管理機関)を抽出する。最後に、その中から住民の名簿により合計7100世帯を抽出して家庭訪問の方法で調査を行った。本稿は、第5回全国人口センサスのデータで人口および労働のウェイトを取り、この調査のオリジナルデータを調整して分析を行う。

## II. 理想的な階級構造

各階級・階層が所得分配に占める割合を明らかにする前に、中国の現在の階級・階層を明確に把握し、かつ学術上の分析を可能にする定義をしなければならない。さらに分析を現状に近づけるため、階級・階層が所得分配に対する影響の理論的な意味を明らかにすることも必要である。

階級・階層とは、社会学者または経済学者が一定の階級類型学の基準に基づいて社会人口を分類するということである。それ故、学者は社会階級構造を分析する前に、必ず理論

的な仮定を作り、その理論モデルに基づいて、社会個体の特徴から高低の順のような社会階級構造の状況を把握する。社会学における実証分析が形成した理論モデルはいくつかある。例えば、Pierre Bourdieu (1984) の消費階層論、John H Goldthorpe (1987) に代表されるウェーバー主義 (Weberism) の多元階層論、Blau & Duncan (1967) の社会経済指数階層論、Neo-Durkheimianism の機械集中論-職業階層論、ライト (Eric Olin Wright, 1979) の新マルクス主義階層論などである。もちろん、異なる理論により異なる階級構造が出てくる。

中国市場化改革による所有権構造の変化を明確に認識するため、または、マルクス主義伝統のある国家社会主義から市場経済へと転換した際の社会を構造的に分析するため、本研究は新マルクス主義的な特徴があるライトモデルを利用する。その理由はライトモデルでは「権力資本」、「技術資本」および「生産資本の占有方式」という方法で階級・階層を分けており、社会主義の体制を維持している現在の中国社会に相応しいからである。

戦後、資本主義社会および社会主義国家における階級構造の重大な変化は、新中産階級の出現である。これは古典的マルクス主義によって予想された未来社会とは大きな違いである。つまり、社会はますます資本家階級と労働者階級の二つの集団に分裂することではなく、多くの階級と共存するという多元構造となる。このような初期の工業社会と異なる特徴は、ドイツ人の社会学者 Ralf Dahrendorf (1988) によりまとめられている。第一に、労働の異質性が増加した。第二に、中産階級または中流階級の総人口に占める割合が上昇した。第三に、階級間の社会流

動ルートが増えた。第四に、政治的平等が更に発展され、国民の政治権力が強くなった。第五に、国家再分配能力の強化によって貧困階級の絶対貧困線が階段状に上昇した。したがって、現代の中産階級は歴史上の短い時間で失ってしまうわけではなく、現実の社会変化に応じて長期的に存在していくのである。

ライトはこうした新しい変化を考慮し、伝統的マルクス理論を利用して新中産階級を階級構造に入れ、社会発展に影響する重要な変数として分析する。彼の階級構成図には、社会の階級を「有産」と「無産」の二種類に分けている。有産階級の中には、10人以上を雇用する資産階級、2-9人を雇用する雇用主と定義している。また、労働者を雇用していない有産者を小資産階級と定義している。したがって、雇用人数が資本家階級の位置を決める根拠である。また、有産階級の中には、「小雇用主」と「小資産階級」は社会学の定義において「老中産階級」と相当する。その理由は、新中産階級と比べたら小雇用主と小資産階級は資産を持っているが、資産階級と比べたら雇用人数も資産の数も少ないからである。この老中産階級は歴史的にすでに存在しており、強い生命力を持っている階級である。

ライトモデルで使用した雇用人数の数字は、その後の研究で、アメリカ社会学会前会長の Melvin Kohn (2006) によって修正された。彼は4人以上の従業員を家族以外から雇用している雇用主を「雇用主階級」と定義し、3人以下の従業員を家族以外から雇用する雇用主を自営業階級と定義している。雇用人数に応じて雇用階級・小雇用主階級・自営業階級と区別する重要な理由の一つは、現代工業の発展において、小資産階級は強い生命力を有している点である。すなわち、老中産階級は

中国における階級・階層構造の変化と所得格差

ある時期にしか存在しない階級ではなく、長期的に存在する階級である。老中産階級の上位層は資産階級に近いが、その下位層は社会態度も階級意識もある程度の下層階級の代表的な性格を持っている。

無産階級-被雇用階級においては、ライトは労働過程において権力支配性と労働の技術性基準から新中産階級と労働者階級を区別し、新中産階級の各構成部分を細かく分けている。新中産階級の中にも、管理位置に置くかどうかと管理権力の大きさを管理階級、監督階級、技術者階級に分けている。図1はライトモデルの概略である。この図の左上には権力、資本および技術をより多く持っている管理者、右下にはそれらを持っていない労働者階級が位置している。

図1に表れているように、有産階級の列は、上層であればあるほど、雇用する人数が多く、権力支配能力も強い。雇用階級の列は、部下を管理している中産階級は部下を監督していない中産階級より権力資本を多く持っている。また、専門階級は非技術階層より技術資本が高いが、技術労働階層が持つ技術資本は専門階層と非技術階層の間である。

本研究はライトの定義を参考にし、中国社会の現実と特徴を考慮して、以下のように各階級を定義する。

- 雇用階級：生産資本を擁し、他の人を雇用している階級。そのうち、雇用人数が8人以上の階級と雇用人数が7人以下の小雇用主階級に分かれる。雇用主7人を基準にした理由は、中国政府がこれを基準として「企業」と「自営業」に分類しているためである。
- 自営業階級：一定の生産資本を持ち、家族構成員以外の人を雇用しない階級。
- 農民階級：土地を借りて農業に従事する階級。
- 新中産階級：生産資本を持っていない、企業、国家あるいは他の組織に雇用された非肉体労働者。専門管理階層、専門監督階層、専門技術階層、技術管理階層、技術監督階層および肉体労働管理階層から構成している。
- 労働者階級：生産資本を持っていない肉体労働者、半肉体労働者。半技術半肉体労働者階層、肉体労働者階層、肉体労働者階層の監督者階層から構成している。

図1 ライトモデル階級分解略図

	有産階級	被雇用階級			部下を管理している 部下を監督している。 なし
雇用人数多	資産家階級 (10人以上)	専門管理者	技術労働 管理者	非技術労働 管理者	
少	小雇用主階層 (2-9人)	専門監督者	技術労働 監督者	非技術労働 監督者	
なし	小資産階級 (雇用なし)	専門技術者	技術者	労働者階級	
		専門人材	技術あり	技術なし	

このうち、半技術半肉体労働被雇用階層は技術資本の面では、中産階級の下層と似ており、肉体労働者は、労働性質の面では肉体労働者とはほぼ同じである。肉体労働被雇用階層の監督階層は、権力支配の面では中産階級と似ており、労働の低技術性の面では肉体労働者とはほぼ同じである。

分析の便宜上、これからの記述には、雇用主階層と小雇用主階層を区別するときもあるし、雇用主階層と小雇用主階層を一緒に「雇用主階層」と呼ぶときもある。ただし、旧中産階級という概念は、小雇用主階層と自営業の総称となる。労働者を雇用している階層は、旧中産階級の上層にあり、従業員を使う面では、雇用主階層に類似する。また、労働者を雇用していない自営業階層は、労働者階級と似ており、旧中産階級の下層に位置する。

### Ⅲ. 各階級・階層の割合および所得分布

現在に至り、中国社会にはどのような階級があるのか、または各階級の社会階級に占める割合はどのくらいかという問題について、学者らはさまざまな理論モデルから異なる結論を得ている。本研究は、生産資本を占有しているかどうか、労働活動に他の人が権力支配をするかどうか、労働活動には技術資本を使用するかどうかという三つの基準から階級を分類し、各階級に占める割合を計算する。

図 2 は2006年の全国社会状況調査データを利用して計算した各階級の割合である。その中の有産階級の列には、雇用人数が 8 人以上の雇用主階層は社会労働者の中に占める割合は0.52%、雇用人数は 1 - 7 人の小雇用主階層は2.62%となっている。また、自営業者の割合は11.51%の高い割合を持っている。さらに、農民階級は最も高い割合 (46.96%)

図 2 現代中国における階級・階層構造の状況<sup>2)</sup>

有産階級		無産 (被雇用) 階級			部下を管理している
雇用人数多	雇用主階層 (8人以上の従業員) 0.52%	専門管理者階層 0.93%	技術管理者階層 1.11%	肉体労働管理者階層 0.97%	
少	小雇用主階層 (1-7人の従業員) 2.63%	専門監督者階層 0.79%	技術監督者階層 1.65%	肉体労働監督階層 1.55%	
なし	自営業階層 (従業員なし) 11.51%	専門技術者階層 2.31%	半技術半肉体労働者階層 7.63%	肉体労働者階級 21.43%	なし
	農民階級 46.96%	高技術	技術有	低技術	

注 : 農民の中に労働者を雇用している人がいれば、雇用人数によって従業員持ち階級に相当する。  
 自営業階級は家庭内企業労働者を含める。  
 資料 : 各理論および「2006年中国社会状況調査」により筆者作成。標本数=5198人。

を占めている。

雇用階級の列のうち、専門管理階級は0.93%、専門技術者は0.79%、専門技術社会層は2.31%、技術管理階層は1.11%、技術監督階層は1.65%、肉体労働管理階層は0.97%、肉体労働監督者階層は1.55%、肉体労働者階級は21.43%とそれぞれ占めている。

ここで説明すべきことは、ライトによると、新中産階級が構成する各部分を分ける理論的な依拠は、組織内部の権力の大きさである。われわれが、これに基づいて管理階級と監督階級をウェイトで調査のデータを処理したが、理想的な結果は得られなかった。そのため、われわれが「管理している部下に対して人事権を持っているか」という基準で管理階級と監督階級を分類する。その理由は、実質的に部下の人事権を持っているならば、業務上にも重大な方策が決められる。したがって、本稿は、組織の中の中上位置において、部下の人事権を持っている人たちを管理階級と定義する。また、人事権を持っておらず、業務の進捗に対して指導力を持っている人たちを監督階級と定義する。さらに、高い教育レベルを持ち、組織の中の技術専門家であり、他の労働者を支配できない労働者を専門技術階層と定義する。

図2によると、小業主階層と自営業階層から構成される老中産階級は中国の社会階級構造の中に占める割合が14.14%（=2.63%+11.5%）である。管理階層、監督階層と専門技術階層から構成される新中産階級は7.77%となる。厳密に言えば、新中産階級は老中産階級より規模が小さいが、権力と技術のエリートであるので、社会管理の権力および経済管理の権力を持ちながら社会の技術人的資本と文化生産の支配権を持っている。この階級は

工業化とポスト工業化の進化に伴い、階級規模が引き続き拡大する。また、高等教育の拡大はこの階級の人数の割合を急増させるので、どの視点から見てもさらに拡大していく階級である。労働者階級は主に体力労働者階層、半技術半肉体労働階層と肉体労働管理階層により構成され、社会全体の30.61%を占めている。しかし、広い意味で体力管理階層も新中産階級として定義すれば、新中産階級は全労働人数に占める割合は9.32%まで上昇する。すなわち、体力監督階層を広義の新中産階級とすれば、その割合は約10%となる。これらの比率によって中国各階級・階層の総労働人口に占める割合が推測できる。例えば、総労働人口を7.5億人として計算してみれば、雇用主階層は約386万人、小雇用主階層は約1971万人、新中産階級は約5775万人、労働者階級は約2.3億人、農民階級は約3.5億人、技術水準も所得水準も低い自営業階層は約5725万人である。さらに、各階級およびその位置を定義する中で、各階級の平均教育年数と所得分布も推計できる。

表1から以下のような発見が得られる。

第一に、中産階級と比べ雇用主階層と小雇用主階層の所得は比較的が高いが、平均教育レベルは相対的に低い。雇用主階層の世代年間一人当たり所得は29931.51元、個人の所得は8253.51元となっている。調査データから得られた小雇用主階層の世代年間一人当たり所得はわずか10651.76元であるが、個人の月所得は4115.51元であり、雇用主階層以外の他の階層よりはるかに高い。ただし、この二つの階層は平均教育年数が中産階級の平均教育年数よりきわめて低い。雇用主階層の平均教育年数はわずか9.55年、肉体労働監督階層の9.93年よりも低い。小雇用主階層の平均教

育年数も8.14年であり、肉体労働者階級の8.94年よりも低い。人的資本は低いにもかかわらず平均月所得が非常に高い原因は、資産が所得分配に影響していると考えられる。労働活動には生産資本が必要な要素であるので権力資本が保障され、他の人の管理を通して高い所得を得られる。ここから、小雇用主階層は所得と教育レベルの面では、雇用主階層と似ている。

第二に、中国現在の老中産階級の主要な構成部分である自営業階層は所得水準と教育レベルが相対的に低い。彼らの平均月所得は1141.15円で、肉体労働者階級の1001.71元より少し高いが、教育年数は肉体労働者階級の8.94年よりも低い。その原因は、都市に小規模の家庭企業、手作業工場、およびレストランなどの店を営んでいるこの階層は、農民から転化した者、または大企業にリストラされた者、あるいは家庭経営者<sup>3)</sup>などから構成されているからである。技術資本の不十分さ

が、この階層が非正規労働部門に働く主な理由である。この階層は、生活状況は肉体労働者階級よりも少し良いが、その仕事が都市中下層平民のニーズに合っており、転換期の中国には強い生命力をもたらしている。

第三に、新中産階級の中には、権力資本と人的資本が彼らの所得に影響しているが、権力資本の影響は技術資本のより最も強い。例えば、専門管理階層は専門技術階層の教育レベルより低いが、非常に強い権力支配能力を持っているので所得は中産階級の中に一番高く、平均月所得は2964.31元に達している。同様に、専門監督者階層の教育年数は最も長く、平均14.19年に至っているが、平均月所得はわずか2138.07円で、技術管理者階層の2279.19元より低い。また、技術監督階層の平均月所得は1885.55円で、専門技術者階層の1856.04元より高い。肉体労働者部門においては、肉体労働管理者階層の所得は、半技術半肉体労働者階層の平均月所得とほぼ同じ

表 1 中国現在各階級の所得 (人民元) と平均教育年数

	有産階級		被非雇用階級		
	雇用主階層	専門管理階層	技術管理階層	肉体労働管理階層	
世帯 1 人当り 年間所得	29931.51	19251.48	18983.47	10570.83	
平均月所得	8253.51	2964.31	2279.17	1333.70	
平均教育年数	9.55年	13.97年	12.74年	10.59年	
世帯 1 人当たり 年間所得	10651.76	16587.05	14651.37	10689.29	
平均月所得	4115.51	2138.07	1885.55	1320.52	
平均教育年数	8.81年	14.19年	12.94年	9.93年	
世帯 1 人当たり 年間所得	6383.22	15544.08	10506.82	6794.75	
平均月所得	1141.15	1856.04	1339.44	1001.71	
平均教育年数	8.14年	13.48年	12.42年	8.94年	
世帯 1 人当たり 年間所得	3121.63				
平均月所得	360.85				
平均教育年数	6.12年				

資料：「2006年中国社会状況調査」により筆者作成。標本数=5198人。



レベルである。

第四に、肉体労働管理階層は平均教育レベルと所得水準が半技術半肉体労働者より低いが、依然に中産階級に分類された。消費の地域差および肉体労働者の部門分布、更に労働活動における権力支配性を考えれば、肉体労働管理階層は普通の労働者階級より優越感がある。

第五に、半技術半肉体労働者階層と肉体労働階層は、実際に肉体労働者階級から中産階級への転換階層である。この階層は労働性質からも完全に肉体労働者階級と無関係とはいえず、権力支配対象も肉体労働者階級に類似している。また、所得水準と教育レベルも肉体労働者階級と類似している。

上述のように、全ての有産階級の中に雇用人数および資本の持ち数は、人々の所得を決めている。そのため、雇用人数が最も多くの雇用主階層の所得が一番高く、小雇用主階層、自営業階層と続き、農民階級が一番低いという順番になっている。この順番を考え、農民階級から離脱できれば、所得は大幅に増加できるだろう。

被雇用階層の中に専門技術階層の所得は「半技術半肉体労働」階層の所得より高い。肉体労働者階級の所得は最も低いのは、技術資本の分配への影響を示している。同じく、監督階層の所得は被管理階層の所得より高いのは、権力資本の分配への影響を表している。それらの性質を認識した上で、われわれの財産の占有関係、労働過程の権力支配性、技術性の三つの尺度で中国階級構造を分析することは、根拠があることであり、中国社会の現状にふさわしいと考えられる。

## V. 各階級・階層の所得が総所得の中に占める割合

### 1. 各階級・階層所得の総所得五分位分布

表2は月所得の五分位分析結果である。これによれば、雇用主階級において、81%の人は月所得が最高20%グループにいたることがわかる。また、専門管理階層には66.7%と28.6%の人が最高20%グループと20%–40%グループにしている。さらに、最高20%には、技術管理者は67.3%、肉体労働管理者は45%、半技術半肉体労働階級は31.3%、肉体労働監督階層は26.7%、自営業階層は22.9%、肉体労働者階層は14.7%とそれぞれ占めているが、農民階層のそのシェアはわずか1.7%である。この数値によれば農民階級と非農民階級の格差が非常に大きいことがよくわかる。また、技術水準が相対的に高く、労働組織に対する権力支配能力を持つ新中産階級と雇用主階層は、最高20%に占める割合が両方とも45%を超え、業種階層全体の81%となっている。

### 2. 各階級・階層は総所得の中に占める割合

すべての社会個体が得られた所得の合計の中に、各階級・階層に占める割合および所得分布はどうなっているか。つまり、初回分配にはどちらの階級が優位をもつか、どちらの階級が劣位になるか。これらは我々が関心を持つ問題である。それらの問題がわかれば、所得不平等の「症状」に応じて投棄できるだろう。

月所得から見ると(表3)、雇用主階級は全社会労働人口に占める割合がわずか3.15%であるが、全所得の中に占める割合が15.94%である。新中産階級は労働人口に占める割合が7.76%であるが、月所得の全所得に占め

表 2 各階級・階層の月所得の五分位分布

	月所得の五分位分布					合計
	最低20%	低位20%～40%	中位40%～60%	高位60%～80%	最高位20%	
雇用主階層	0.0	0.0	4.7	14.3	81.0	100.0
専門管理階層	0.0	2.3	2.4	28.6	66.7	100.0
技術管理階層	1.7	5.5	5.5	20.0	67.3	100.0
小雇用主階層	1.8	6.1	9.6	19.3	63.2	100.0
専門監督階層	0.0	5.2	15.8	15.8	63.2	100.0
専門技術者階層	0.0	3.5	15.8	22.8	57.9	100.0
技術監督階層	1.2	5.0	18.8	25.0	50.0	100.0
肉体労働管理階層	7.5	7.5	15.0	25.0	45.0	100.0
半技術半肉体労働階層	0.5	9.9	23.0	35.3	31.3	100.0
肉体労働監督階層	8.0	4.0	34.6	26.7	26.7	100.0
自営業階層	7.0	26.5	21.3	22.3	22.9	100.0
肉体労働者階級	4.4	22.4	34.5	24.0	14.7	100.0
農民階級	54.8	29.1	9.0	5.4	1.7	100.0

資料：「2006年中国社会状況調査」により筆者作成。

表 3 各階級階層の所得が総所得に占める割合

階級		就労人口に占める割合	月所得の中に占める割合
雇用主階級	雇用主階層	0.52	4.5
	小雇用主階層	2.63	11.43
	計	3.15	15.94
新中産階級	専門管理階層	0.93	2.93
	専門監督階層	0.79	1.79
	専門技術者	2.31	4.54
	技術管理階層	1.11	2.67
	技術監督階層	1.65	3.29
	肉体労働管理階層	0.97	1.37
計	7.76	16.59	
労働者階級	肉体労働監督階層	1.55	2.16
	半技術半肉体労働階層	7.63	10.81
	肉体労働者階層	21.43	22.7
計	30.61	35.67	
自営業階級		11.51	13.89
農民階級		46.96	17.91

資料：「2006年中国社会状況調査」により筆者作成。

る割合が高く16.59%となっている。この二つの階級には隠された収入が存在する可能性が高いので、実際のその割合はもっと高いと思われる。

労働者階級は全社会労働人口に占める割合が約30.61%であり、社会全体の月所得に占める割合が35.67%である。しかし、農民階級は社会全体の労働人口に占める割合が46.96%であるが、全社会月所得に占める割合がわずか17.91%である。また、自営業階層は社会全体の労働人口に占める割合は11.51%であり、社会全体の月所得に占める割合が13.89%となっている。

表3の各階級所得が総所得の中に占める割合に示しているように、雇用主階級と新中産階級を社会の上層階級としたら、その割合は総人口の10% (2.79%+7.26%) を占めるだけだが、総所得に占める割合は32.53% (15.94%+16.59%) となっている。これに対して、農民階級は就労人口の中でも最も労働人口の多い階級であるが、所得分配に占める割合は非常に低い。農民階級内部の所得格差を考えれば、農民階級の下層の所得はさらに低いと思われる。したがって、格差是正の重点は農村にあり、農民階級の所得を他の階級のより速く増加させれば、中国の所得格差は縮小するだろう。逆に、もし農民階級の所得増加は引き続き他の階級より遅ければ、中国の所得格差がますます拡大していくであろう。

階級分析から得られた興味のある発見は、農民階級人数の減少動向である。その意味は、農民階級の人数を減らせれば所得格差の拡大を止めることである。また、農民階級人口の減少を加速させるほど、所得格差の縮小効果はやくみえるだろう。

## VI. 階級階層の所得分配への影響

所得に影響する要因に対する研究の中で、経済学は教育収益率について議論してきた。近年、ミンサーモデルを利用し、中国都市農村労働力の分断化の現実と地域格差の影響を考え、学者らは異なる角度から所得分配問題をさらに研究している。社会学でもある程度の研究があるが、階級・階層の角度からの研究はまだ少ない。

伝統的な地位獲得モデルにおいては、両親の階級階層が子供の教育を顕著的に影響し、労働力市場の選択によって子供の地位と経済所得に影響する。これは Blau & Duncan の地位獲得モデルが提出されて以降、社会学においてよく証明された理論である。地位獲得モデルにおいて、親の教育レベルが子供の将来における社会的・経済的地位にも影響するという研究があるが、子供の社会階級階層位置がどの程度で所得に影響するかは、さらなる研究が必要である。また、中国の社会構造において、農業社会から工業社会に、計画経済から市場経済に、伝統社会から現代社会に、エリート教育から大衆教育に転換することがどの程度で人々の所得分配に影響するかは、社会階級が異なれば回答も違うと思われる。

そのほか、社会学地位獲得モデルの社会経済地位は、主に Blau & Duncan が提示した社会経済指数で計測されるが、われわれは階級・階層を、人々の労働生産過程における地位、つまり生産資本の占有関係、労働過程の権力支配関係、労働の技術性の三つの尺度で階級・階層を分類するので、Blau & Duncan の計測方法と大きく異なる。

所得状況の分析および比較をするために、異なる定義で普通の線型方程式とミンサー方

程式を利用して計量分析を行う。われわれがミンサー方程式に雇用主階級、新中産階級、労働者階級、自営業階級と農民階級を加え、各変数、特に階級位置が如何に所得に影響するかを測ってみる。

ミンサー方程式の基本的式は以下の(1)である。

$$\text{Ln(月所得)} = \alpha + \beta_1(\text{教育年数}) + \beta_2(\text{仕事経験}) + \beta_3(\text{仕事経験})^2 + u \quad (1)$$

ここで Ln(所得) は個人月所得の対数値、教育年数は教育のレベル、仕事経験は仕事を従事する年数、仕事経験の二乗は仕事経験と所得の非線型関係を表すこと、 $u$  は誤差項である。また  $\beta_1$  は教育のコストを考慮しない時に労働者は学校教育から獲得した人的資本の収益率、いわゆる教育収益率である。

われわれが、2006年 CASS 社会状況調査のデータを利用する際、「所得」を「月所得」にかえる。また、性別、戸籍、政治身分を式に加え、式(1)は以下のようにかわる。

$$\text{Ln(月所得)} = \alpha + \beta_1(\text{教育年数}) + \beta_2(\text{仕事経験}) + \beta_3(\text{仕事経験})^2 + \sum_4^6 xi + u \quad (2)$$

ここで  $x_4, x_5, x_6$  はそれぞれ性別、戸籍、政治身分を表す。方程式(1)から得た教育収益率は完全競争労働市場下の教育収益率である。しかし、その方程式の仮定条件は、完全競争市場である。つまり、個人の教育収益率が労働市場において統一に決定され、労働力の資源が労働力市場において自由に移動できることである。これは、現在中国における分断化された労働市場との合わない部分があるので、所得に影響する他の要因を検討する必要がある。

表 4 は方程式(2)に基づき、性別、戸籍、政治身分をコントロールして得た計算結果である。それをみると、農民階級の教育収益率はわずか3.2%で最も低く、他に自営業階級は4.8%、肉体労働階級は6.7%、半技術半肉体労働は5.9%、新中産階級は9.3%、雇用主階層は9.6%となっている。また、教育収益率変動の全体的な趨勢は階級・階層の位置が高ければ高いほど、教育収益率は高いことが明らかである。しかし、半技術半肉体労働者階層の教育収益率は肉体労働者階層より低い。

農民階級の状況について、教育年数の増加は限界収入を増加させるが、増加の幅、いわゆる限界弾力性は非常に低い。その解釈の一つは、教育を受ければ受けるほど、別の階層に移転していくので、農民になる可能性が低くなるからである。

戸籍は農民階級の所得に大きな影響を与えらると思われるが、今回のモデルには半技術者以外は戸籍の係数が統計上有意ではない。これは、今回の調査データには、月毎の所得に社会保障、住宅手当、ボーナスおよび財産収入などの項目を含めていないからと考えられる。

また、性別間の所得格差は雇用主以外の全てでは高い有意水準を持ち、男性の所得は女性より断然高いことを示している。

次に、方程式(3)を利用し、階級ダミーの所得獲得に対する影響を分析してみる。

$$\text{Ln(月所得)} = \alpha + \beta_1(\text{教育年数}) + \beta_2(\text{仕事経験}) + \beta_3(\text{仕事経験})^2 + \sum_4^6 xi + \sum_1^5 yi + \sum_1^6 zi + x_7 + u \quad (3)$$

ただし、 $y_1$  から  $y_5$  までは階級ダミー変数の雇用主階級、新中産階級、専門管理階層、

中国における階級・階層構造の変化と所得格差

表4 各階級・階層の所得への影響要因

変数	農民階級	自営業階層	肉体労働者階級	半技術者階層	新中産階級	雇用主階級
定数項	5.053***	6.090***	5.809***	5.969***	5.870***	6.900***
教育年数	0.032***	0.048***	0.067***	0.060***	0.093***	0.096*
仕事経験	0.016*	0.014	0.017***	0.010	0.007	-0.040
仕事経験の2乗	0.000*	-0.001**	-0.001***	0.000	0.000	0.001
性別(男=1)	0.221***	0.374***	0.325***	0.180***	0.263***	0.283
戸籍(非農=1)	0.277	-0.011	-0.036	0.191***	0.124	0.069
政治身分(党員=1)	0.127	0.301	-0.062	-0.054	-0.133	-0.048
調整済みR <sup>2</sup>	0.087	0.126	0.153	0.123	0.229	0.095
F値	7.12***	13.509***	31.498***	11.234***	19.09***	2.45*
N(標本数)	1968	521	1017	437	368	141

注：“\*\*\*”=p(0.001)；“\*\*”=p(0.01)；“\*”=p(0.05)。  
資料：「2006年中国社会状況調査」により筆者作成。

専門監督階層，専門技術階層，技術管理階層，技術監督階層，肉体労働管理階層，半技術半肉体労働階層，肉体労働者階級，自営業階層を表している。 $z_1$  から  $z_6$  までは家庭背景のダミー変数である。 $z_1$  から  $z_3$  までは父親の現在階級あるいは定年前の階級を幹部雇用主階層，専門技術階層，労働者階層をそれぞれ表す。 $z_4$  から  $z_6$  までは父親の教育レベルであり，それぞれは短大・大学卒以上，高校，中学校を表す。 $X_7$  は本人が働いている業界の性質を表し，独占業界は「1」，非独占業界は「2」となる。

表5は分析の結果である。これによると，もし性別，戸籍と政治身分をコントロールしたら，中国労働者の平均教育収益率は9.1%となる。しかし，階級階層ダミー変数を加えたら，中国労働者全体の教育収益率は6.1%に低下したが，決定係数は0.47に上昇し，Beta係数も高いのでモデルの説明力は高くなった。したがって，人々の階級階層位置が所得格差に非常に大きな影響を持っている。また，モデル3に家庭背景ダミー（父親の現在職業地位など）を加えても階級・階層位置

には有意な結果は出ていない。ただし，父親の教育レベルはモデル3とモデル4には有意である。それは教育レベルの高い親たちが自分の子供に高い教育レベルを与え，子供の人的資本の累積に支えるとともに，子供の所得の増加にも影響をするという意味である。したがって，親の教育は子供の教育と世帯内の所得相続効果があると思われる。

多くの研究で指摘されたように，業種分類による独占は，独占企業の労働者に高い所得をもたらす。中国の国有企業改革が進行する中でも，航空，銀行，水道，電力，通信など一部の国有企業は独占企業となり，その所得は他の非独占企業より高い。特に，共産党機関，政府部門，および関連する事業部門も独占企業に含まれているので，それら部門の所得はほかの企業の平均所得よりはるかに高い。

上述の分析により，人々の階級・階層位置は所得に強い影響を与えるという結論が得られる。また，家庭背景および就職業種は人々の所得にも影響するが，階級位置の影響より弱い。

VI. 研究結論と政策提案

上述の分析により、以下のように結論付けられる。

第一に、中国の所得格差は短期間で解決できる問題ではない。階級分析によれば、上層階層（社会上層にいる雇用主階層と新中産階級）は総労働人口の割合が10%しかないが、

表 5 階級・階層位置と家庭背景の所得に与える影響

変数	モデル 1		モデル 2		モデル 3		モデル 4	
	B	Beta	B	Beta	B	Beta	B	Beta
定数項	5.406***		5.036***		4.99***		4.96***	
教育年数	0.091***	0.309	0.061***	0.207	0.061***	0.205	0.064***	0.216
仕事経験	0.007	0.076	0.009**	0.099	0.009**	0.100	0.010**	0.108
仕事経験の二乗	0.000***	-0.216	0.000***	-0.157	0.000***	-0.146	0.000***	-0.148
性別 (男=1)	0.360***	0.174	0.276***	0.133	0.300***	0.145	0.296***	0.143
戸籍 (非農業戸籍=1)	0.376***	0.176	0.082**	0.038	0.047	0.022	0.050	0.024
政治身分 (党員=1)	0.063	0.019	-0.004	-0.001	-0.016	-0.005	0.012	0.003
階級位置 (農民階級)								
雇用主階級			1.840***	0.354	1.85***	0.349	1.84***	0.348
新中産階級			1.256***	0.377	1.22***	0.369	1.25***	0.377
半技術半肉体労働階層			0.982***	0.318	0.983***	0.322	1.01***	0.331
肉体労働者階層			0.842***	0.375	0.851***	0.381	0.861***	0.386
自営業階層			0.967***	0.337	0.999***	0.347	0.998***	0.346
父親身分 (農民階級)								
幹部雇用主階層					0.033	0.011	0.058	0.023
専門技術社会層					-0.018	-0.004	0.028	0.010
労働者階層					0.049	0.019	0.021	0.007
父親の教育レベル (小学校およびそれ以下)								
中等技術学校およびそれ以上					0.196***	0.042	0.195**	0.042
高校					0.131**	0.036	0.135**	0.037
中学校					0.019	0.007	0.020	0.008
独占企業 (はい=1)							0.136***	0.045
調整済み R <sup>2</sup>	0.282		0.469		0.474		0.475	
F 値	234.287***		287.02***		182.306		172.576***	
サンプル数	3568		3568		3224		3224	

注 : “\*\*\*”=p (0.001) ; “\*\*”=p (0.01) ; “\*”=p (0.05)。

社会全体の所得の33%をもらっている。逆に人口に占める割合の最も多い農民階級(47%)は社会全体の所得の18%しかもっていない。社会保障と隠れた所得の影響を考慮すれば、この格差がもっと大きいと思われる。また、現実に農民階級の所得増加は非農民階級の増加より遅いので、所得格差はますます拡大していこう。

格差の是正には、税制の改正は有効な政策である。高い税金で雇用主階層の所得を規制する、あるいは個人所得税の課税基準を低く設定することは、中産階級の税負担を引き上げるので所得の平等化に効くと思われる。しかし、これは全社会的な人的資本に対する投資意欲にマイナスの影響を与え、技術資本の蓄積にも不利であるので、現在の中国には望ましくないことである。

本稿による新しい政策提案は、上層階級について、政府は市場経済のルールを守り、不法所得と権力腐敗などの問題を解決することである。これは格差是正の経済的な意味より政治的な意味を持つことである。また、雇用主階層をさらに成長させ、この階層の成長により雇用問題を緩和する。さらに、新中産階級も育成すべき階層である。この階級の所得源泉は人的資本であるので、人的資本の所得分配に占める割合は増加させるべきである。

第二に、所得格差拡大の重要な原因の一つは、農民階級と肉体労働者階級の所得が低すぎることである。都市農村構造から見ても階級構造から見ても農村労働者の平均所得が低く、これは中国の所得格差の最大問題である。都市部においては、労働者階級の人数が大幅に占めているにもかかわらず、所得は都市の中でも下位にある。言い換えれば、所得格差拡大の原因の一つは雇用主階層、新中産階級

の所得が高いためというより、農民階級と労働者階級の所得は低すぎるためといえる。そのため、上層階級の所得を規制するより下層階級の所得を高める方がより良い効果が表れるだろう。したがって、農民階級および都市労働者階級の所得をよりはやく増加することは、所得格差縮小のポイントである。

第三に、人々の階級・階層位置は所得を強く影響する。その結論から得られる格差是正の政策提案は、農民階級が全労働人口に占める割合を減少させることである。社会学によれば、階級は世代間の相続性があるというので、社会構造変化が変化しない限り、農民階級の子供は永遠に農民階級になり、労働者階級の子供も永遠に労働者階級になる。さらに、上層階級の子供も引き続き上層階層の位置を相続する。このような固定化した社会階級構造を変えるために、政府の指導で農民階級を労働者階級に、労働者階級を中産階級に転換させることが有効な政策であろう。それと同時に、産業構造改革にも労働者階級を半技術半肉体労働階級に、または中産階級に転換させるべきである。

第四に、同じ階級内部でも人的資本、いわゆる教育年数は所得水準に大きく影響する。この結果により得られる所得格差是正の方法は、農村での教育と都市での公的投資の増加、またはその投資を貧困地域に等しく分配することである。

第五に、一次分配がまだ不健全であるため、政府は所得を再分配し、農民階級と労働者階級の社会保障を確保することは、所得格差の縮小に短期間に効果が見られる政策と考えられる。

まとめていうと、中国の社会階級構造は、依然として農民階級と労働者階級が多数であ

り、中産階級と雇用主階級が少数であるタワー式の構造である。この状況によって、現在の各集団の既得利益を損害しない前提に、階級構造の調整は所得格差を縮小するには適した方法と考えられる。また、農民階級の人口の減少、労働者階級の中産階級への移行は、単に政策的意味があるだけではなく、中国社会の発展にも積極的な意味をもつ。

注

- 1) ある面では、職業所得格差も人的資本による所得格差と解釈できる。
- 2) 『中国統計年鑑2006年』に記載された2005年の就業構造により、農民階級は約3億人があり、全部の7.5億人の労働人口の中に約42%を占める。しかし、2005年の1%人口サンプリングには農民階級が総就労人口の中に占める割合が53%である。我々が調査したデータにウェイトを取った後、

2005年の1%人口サンプリングの比率より低い、統計年鑑の比率より高い。

- 3) 二十世紀九十年代後半期国有企業の「下崗分流」(リストラ)の時、数多くの再就職ができない人は(国有企業に再就職する)、「国家小額貸付金」のサポートで、自営業階層に入った。

謝辞

本論文の日本語の翻訳担当を頂いた名古屋大学経済学研究科博士課程の馮熙、渡辺聡氏に謝意を申し上げます。

参考文献

Blau, Peter & Otis Dudley Duncan (1967), *The American Occupational Structure*, New York: Wiley.

Bourdieu, Pierre (1984) *Distinction: A Social Critique of the Judgement of Taste*,

付録：

非農業戸籍各階級の所得分布

階級		各階級は全社会労働人口に占める割合	全社会月給に占める割合
雇用主階級	雇用主階層	0.81	5.30
	小雇用主階層	3.40	7.28
	計	4.21	12.58
新中産階級	専門管理階層	2.62	5.34
	専門監督階層	2.46	3.60
	専門技術階層	6.62	8.48
	技術管理階層	3.33	4.58
	技術監督階層	4.84	6.51
	肉体労働管理階層	1.33	1.36
計	21.2	29.87	
労働者階級	肉体労働監督階層	20.72	19.21
	半技術半肉体労働階層	3.12	3.26
	肉体労働者階層	33.80	23.10
	計	57.64	45.57
自営業階級		12.41	10.64
農民階級		4.53	1.34



- Cambridge: Harvard University Press.
- Eyal, Gil, Ivan Szelenyi and Eleanor Townsky (1998), *Making Capitalism without Capitalist: Class Formation and Elite Struggles in Post-Communist Central Europe*. London: Verso.
- Dahrendorf, Ralf (1988), *The Modern Social Conflict*, Weiderfeld & Nicholson.
- Goldthorpe, John H., C. Lewellyn and C. Payne (1987) *Social Mobility and Class Structure in Modern Britain*, Oxford: Clarendon Press.
- Grusky, David B.. "The Contours of Social Stratification", in David Grusky (eds.), *Social Stratification*, pp. 3-51
- Kohn, Melvin (2006), *Changes and Stability: A Cross-national Analysis of Social Structure and Personality*, Bolder CO: Paradigm Publisher.
- Nee, Victor (1989), "A Theory of Market Transition: From Redistribution to Market in State Socialism", *American Sociological Review*, vol1 54, pp. 663 -681.
- Przeworski, A. (1977), "Proletariat into A Class: The Process of Class Formation from Karl Kautsky's The Class Struggle to Recent Controversies", *Politics and Society*, 7(4), 343-401.
- Poulantzas, N.(1973). "On Social Classes", *New left Review*. 78, 27~54.
- Walder, Andrew G. (1996), "Markets and Inequality in Transitional Economies: Toward Testable Theories", *American Journal of Sociology*, vol. 101, no. 4, pp. 1060 -1073.
- Wright, E.O.(1979), *Class Structure and Income Determination*. London: Academic Press.
- (1979) *Class, Crisis, and the State*, London: NLB.
- Xueguang, Zhou (2000), "Economic Transformation and Income Inequality in Urban China: Evidence from Panel Data". *American Journal of Sociology* 105: 1135~1174.
- Yanjie, Bian and John R. Logan (1996), "Market Transition and the Persistence of Power: The Changing Stratification System in Urban China," *American Sociological Review*, vol. 61, pp. 739 -758.
- 辺燕杰, 張展新 (2002) 「市場化与收入分配-对 1988 年和 1995 年城市住戶籍收入調查的分析」『中国社会科学』第 5 期。(中国語)
- 赫大海, 李路路 (2006) 「区域差異改革中的国家垄断与收入不平等-基于 2003 年全国綜合社会調查資料」, 『中国社会科学』第 2 期。(中国語)
- 李实, 羅楚亮, (2007), 「中国城乡居民收入差距的重新估計」, 『北京大学学报』(哲学社会科学版), 第 2 期。(中国語)
- 陸学芸編 (2002), 『中国社会流动』, 社会科学文献出版社。(中国語)
- 刘精明 (2006), 「市场化与国家规制—转型期城镇劳动力市场中的收入分配」, 『中国社会科学』第 5 期。(中国語)
- 梅尔文·科恩 (2007), 『社会变革与稳定』, 北京: 社会科学文献出版社。(中国語)
- 王天夫, 王豐 (2005) 「中国城市收入分配中的集团因素:1986-1995」『社会学研究』第 3 期。(中国語)
- 約翰·奈特, 李实, 趙人偉 (1999), 「中国城鎮工賃金和收入差異的区域分析」, 『中国居民收入分配再研究—經濟改革和发展中的收入分配』, 中国財政經濟出版社。(中国語)
- 許嘉猷主編 (1994), 『階級結構与階級意識比較研究論文集』, 中央研究院出版社。(中国語)
- 張車偉 (2006), 「人力资本回报率与收入差距: '馬太效应' 及其政策含義」, 『經濟研究』第 12 期, 59-70 頁。(中国語)
- 張翼 (2004), 「中国人的社会流动: 階級继承与代内流动」, 『社会学研究』第 4 期。(中国語)  
(中国社会科学院人口労働經濟研究所)  
(名古屋大学經濟学研究科)